

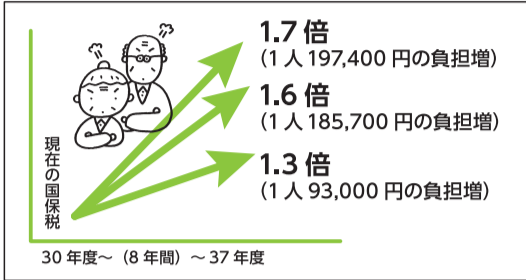
## 国保税の引上げ計画が明らかに！

平成30年度から国民健康保険は、県と市町村の共同運営となります。鹿児島市は、国保の都道府県単位化に向けて、「国保財政健全化計画（30年度～37年度）」を策定し、国保の財政赤字解消を目的に、国保税の大幅引上げを計画していることが、党市議の質問で明らかにされました。

鹿児島市は、図1のように、3つのパターンで国保税の引上げを検討しています。このような計画に対して、党市議は、国が国保への国庫負担を削減してきたことが国保の財政赤字の原因であることを指摘し、国に国保への公費拡充を求めることによつて、国保税を現行のまま据え置き、財政赤字を解消できる「4つ目のパターン」があることを具体的にパネルで示し、市長の見解を求めました。

市長から「全国市長会を通じて、国保への国庫負担割合の引上げ等を求めてきましたが、今後とも引き続き対応してまいります」との答弁が示されました。

図1 鹿児島市が検討している国保税引き上げの3つのパターン



## 世界初の核兵器禁止条約が実現！

### 市長も「核兵器の全面廃絶を願う」と答弁

7月7日まで行われていた国連会議で、世界で初めて核兵器を違法とする禁止条約が124の参加国中122か国の賛成で実現しました。

日本政府は唯一の被爆国にもかかわらず、交渉会議に参加していません。条約決定前の市議会では、この国連会議に参加し同条約の実現にイニシアチブを発揮するよう国に求めることを市長に要請しました。

市長は「平和都市を宣言している本市の市長として、一日も早くあらゆる国の核兵器の全面廃絶と世界の恒久平和の達成を心から願っている」との見解を述べました。

## 教育勅語・銃剣道と教育行政

教育勅語は、「根本的理念が主権在君並びに神話的国家観に基づく」ことから、戦後、排除・失効が国会で決議されています。ところが、安倍内閣は、3月31日「教育勅語を教材として用いることまでは否定されるものではない」と閣議決定を行い、また教育現場で用いることが憲法に反するか否かは「所轄庁（学校法人や教育委員会）が判断する」との閣議決定が示されていることについて、教育長の見解を求めました。教育長から「閣議決定後、文科省から新たな通知等も出されていないことから、これまで通り、歴史等の資料として扱う」との見解が示されました。党市議は、「資料」が「教材」に変質する危険性を指摘し、「教育勅語の復活」を許さない毅然とした対応を求めました。



また学習指導要領改訂に基づき、その他の武道に「銃剣道」が加えられたことについて、

「これまで同様、柔道、剣道、相撲のうちから1種目選択させることを原則とする」方針が示されましたが、「その他の武道」として今後導入される余地もあり、市民から「生徒への精神面への影響を心配し、銃剣道を実施しないことを強く求める」要望が出されていることが明らかにされました。党市議は、元自衛官の「自衛隊で銃剣道は戦闘訓練のための必須の武道。剣道で突きは禁止されているのに銃剣道では突きを認めることになり大変危険」の声を紹介し、教育長に、このような声をきちんと受け止めるよう要請しました。

## 原子力災害の避難計画について

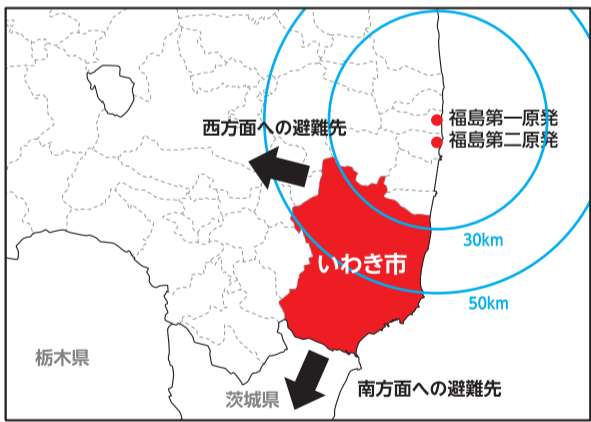
現在、UPZ緊急時防護措置を準備する区域は「原子力施設から概ね30キロ」となっているため本市では、川内原発から30キロ圏内の郡山地域のみが避難計画の対象です。

今年4月、党市議団は福島原発から15キロ～55キロのいわき市に行政視察に伺ったところ、同市では、3・11原発事故の教訓から、賠償問題や30キロで線引きする困難などを県に伝え、全市がUPZに見直されたことが分かりました。

いわき市では、人口34万人7千人の全市民の避難計画を策定し、県外への避難を西と南の2ルートに定め、避難方法を示した手引きを今年4月に全戸配布しています。

党市議は、いわき市の事例を示し、「UPZの対象範囲は概ね30キロにとどまらない場合もある」との理解でよいか当局の認識を質しました。

当局は全市が指定されたことについて「県が判断したもの」として認めませんでした。党市議は、UPZの範囲を全市に広げよう県に要請すること、実効性ある避難計画の策定を強く要請しました。



全市がUPZに指定され広域避難計画を策定したいわき市

## 公共のドッグラン施設の効果が明らかに！

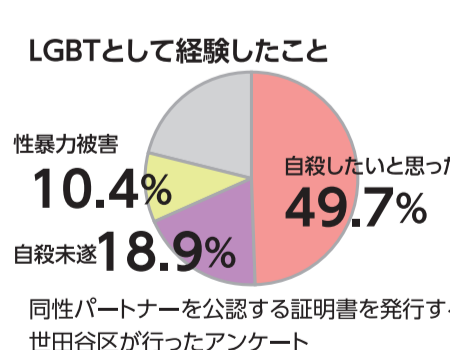
ドッグラン施設（犬を放して自由に運動できる専用の広場）の設置を求める署名が885筆、市長に提出されたことを受けて、党市議は「公共のドッグラン施設の効果」について質問しました。動物愛護を所管する健康福祉局長から「ドッグランは、犬のしつけの場になり、飼い主のマナー向上にもつながる。犬を通じて住民間のコミュニケーションも活性化します。また区画を分けることで、一般利用者の安全性が確保され、犬の問題行動の改善や補助犬の運動不足解消にも有効である」との「効果」が示されました。



また中核市47市の中で、18市で設置されていることが明らかにされ、今後の本市の対応として、健康福祉局長から「課題の整理を今後行ってまいりたい」との答弁が示されました。公園を所管する建設局長からは、仮設ドッグランの設置を求める市民要望について「条件を付して許可したい」との答弁が示されました。

## LGBT(性的少数者)について

国の自殺総合対策大綱には、「性的マイノリティ」について、生活困窮、児童虐待、性暴力被害、ひきこもり等と同様に、自殺の要因となりうるため包括的な支援を強化することが重要であると示されています。党市議は、当事者アンケート(表参照)から分かるように、LGBT当事者への無理解や偏見によって生きづらさを抱えた当事者の割合が高いことを指摘。本市が今年度策定する自殺対策計画について、性的少数者に配慮した計画策定を求め、当局は「新たな大綱なども踏まえ、計画の内容を検討し策定していきたい」と答弁しました。



LGBTとして経験したこと  
性暴力被害 10.4%  
自殺未遂 18.9%  
自殺したいと思った 49.7%

同性パートナーを公認する証明書を発行する世田谷区が行ったアンケート

## 市内業者の仕事に発注する制度の改善を検討

### 小規模修繕希望者登録制度

小規模修繕希望者登録制度は、指名業者を除く同制度の登録者に、市が50万円以下の工事等を発注する仕組みで、市民商工会の要望活動と党市議団の議会質疑で平成22年に実現したものです。ところが以前登録していた業者の方から「3年間登録していたが何も音沙汰がないので辞めました」との相談が寄せられました。

党市議団が調査したところ、6割以上の業者が受注できていないことが明らかになり、質疑で「市内業者の受注機会を増やし、地域経済の活性化を図る」趣旨を踏まえた改善を求めました。当局は「今後、発注の傾向や実態等を調査し、改善策について、検討してまいります」と答弁しました。

名簿登録期間	H24年度	H25年度	H26年度
発注件数	240件	268件	280件
発注金額	1,818万円	2,042万円	2,947万円
登録業者数	76	88	91
1者での最も多い受注件数と発注数全体に占める割合	86件 36%	90件 34%	105件 38%
受注できなかった業者数と登録数に占める割合	48業者 63%	61業者 69%	62業者 68%